

平成29年度伴走型小規模事業者支援推進事業

平成29年度
地域経済動向調査報告書

西そのぎ商工会

目 次

I. 調査の概要	3
II. 時津町・長与町の概観	4
III. 雇用拡大等に向けた経営状況調査結果	11
1. 回答者の属性	11
(1) 経営組織	11
(2) 資本金	12
(3) 業種	13
2. 調査結果	14
(1) 売上・利益・資金繰りの傾向	14
①現在の経営状況：H28年の売上高	14
②現在の経営状況：H28年の粗利額	15
③現在の経営状況：H28年の営業利益	16
④現在の経営状況：最近の資金繰りの状況	17
(2) 経営計画の有無、興味	18
(3) 国、県などの支援制度への興味	19
(4) 現在の商圈や販路	21
(5) 県外・海外需要獲得への取り組み・興味	22
①今後の外貨獲得の対象地域	22
②今後の外貨獲得のターゲット	23
③拡大を図りたい海外の対象国	24
(6) 従業員採用の傾向	26
①求人状況（平成29年5月末）	26
②労働力が不足している原因	27

③平成28年度に正社員を採用したか？	28
(7) 雇用環境改善への取り組み状況	29
①長時間労働の是正への取り組み	29
②非正規雇用の処遇改善への取り組み	30
③長時間・非正規雇用以外の取組み	31
④女性従業員の活用	33
(8) 後継者の有無、事業継続の意向	35
IV. アンケート結果から見る西そのぎ商工会地区の特徴	37

I. 調査の概要

• 調査目的

本調査は、西そのぎ商工会管内の経済動向を調査し、地域の商工業者の現状を把握し、それぞれの商工業者に応じた対策を検討し、今後の商工会事業に活用するために行う。

このことにより、小規模事業者の支援ニーズを的確に把握するとともに、雇用状況の把握により各種支援を高度化する。

なお、指標については、長崎県商工会連合会が平成29年度に実施した「雇用拡大等に向けた経営状況調査」等を参考資料とした。

• 基準日 平成29年6月30日

• 対象企業 西そのぎ商工会地区の商工業者 2,030社

• 回収状況 回収602件、回収率29.7%

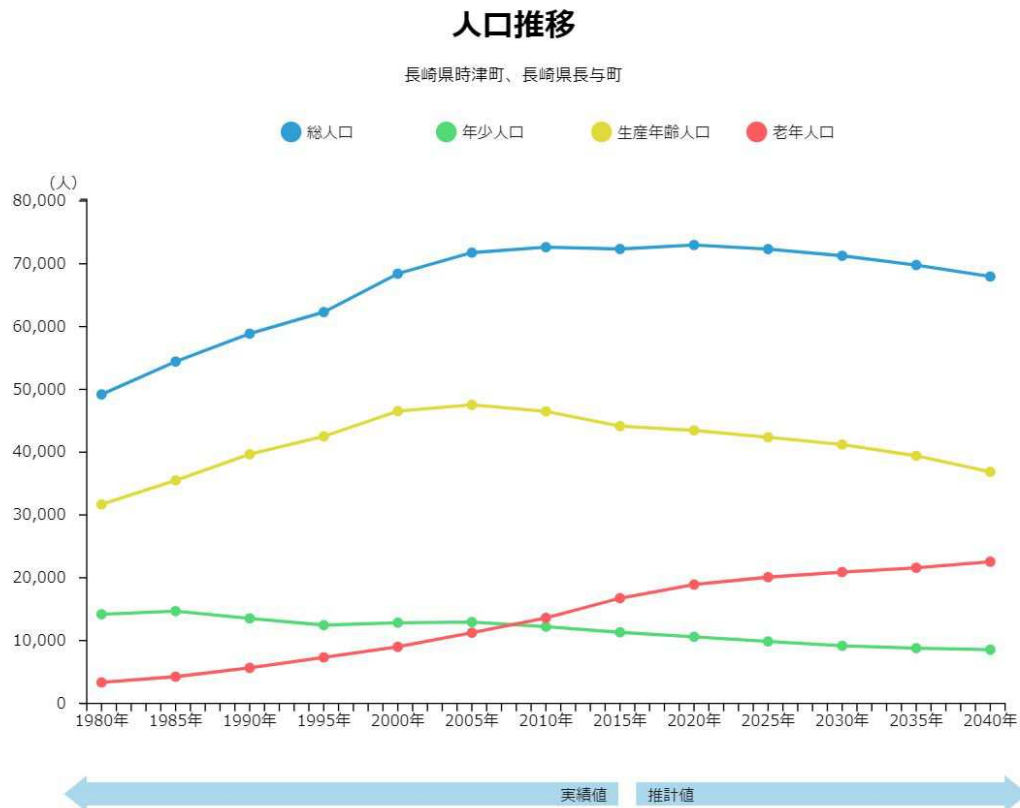
• 調査方法 郵送

• 集計方法 割合(%)を算出する際、無回答を削除した数を100%とした。 複数回答の設問では、有効な回答者数を100%とした。

• 備考 本調査は、主に長崎県商工会連合会が実施した「雇用拡大等に向けた経営状況調査」のデータを再調査、再分析したものである。 本報告書に記載されている「西そのぎ」とは、西そのぎ商工会地区（西彼杵郡時津町、長与町）を指し、長崎県とは、長崎県内の商工会地区を指す。

Ⅱ. 時津町・長与町の概観

1. 人口推移



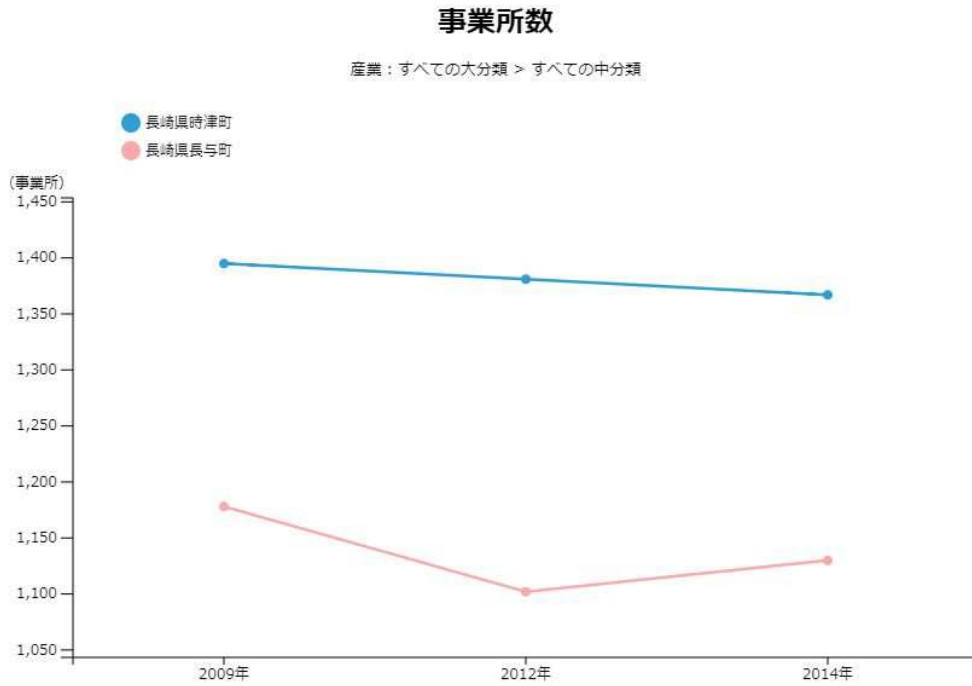
	時津町	長与町	合計		時津町	長与町	合計
1980	20,377	28,824	51,181	2020	30,907	42,084	75,011
1985	23,536	30,896	56,417	2025	30,916	41,420	74,361
1990	25,226	33,640	60,856	2030	30,714	40,558	73,302
1995	26,932	35,377	64,304	2035	30,332	39,472	71,839
2000	28,065	40,356	70,421	2040	29,820	38,153	70,013
2005	29,127	42,655	73,787				
2010	30,110	42,535	74,655				
2015	29,804	42,548	74,367				

(出典：RESAS「人口推移」より)

時津町・長与町の人口は、1980年から年々増加してきたが、2020年の75,011人をピークに少しずつ減少していく。

老年人口は、2010年から年少人口を追い抜き、以降増加傾向にある。

2. 事業所数



	時津町	長与町	合計
2009	1,395	1,178	2,573
2012	1,381	1,102	2,483
2014	1,367	1,130	2,497

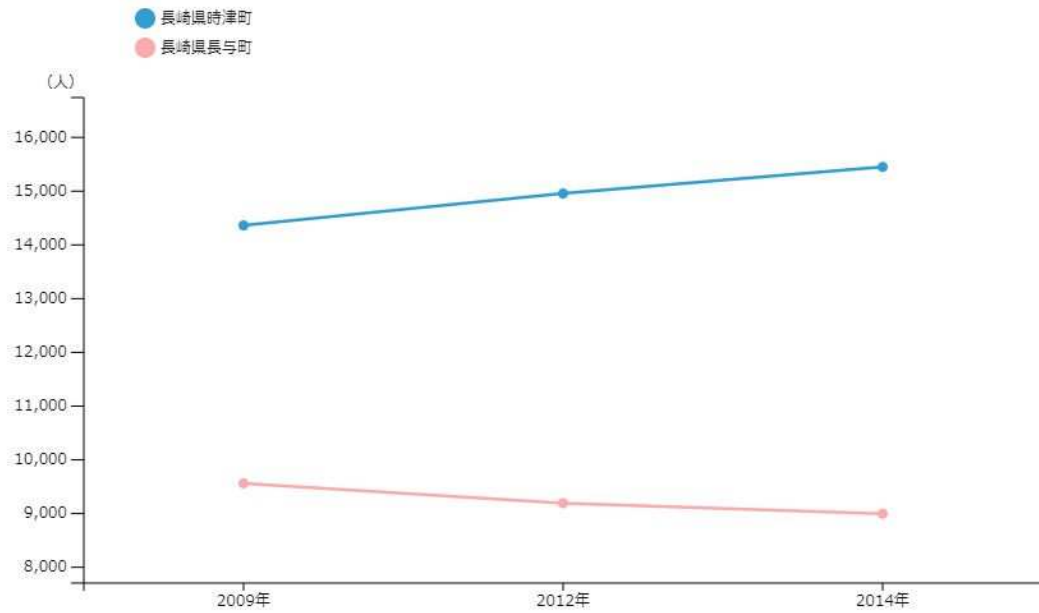
(出典：総務省「経済センサスー基礎調査」、総務省・経済産業省「平成 24 年経済センサスー活動調査」)

時津町・長与町の事業所数は、時津町は年々減少しているが、長与町は、2012年は落ち込んだものの、2014年にはやや増加している。

3. 従業者数

従業者数（事業所単位）

産業：すべての大分類 > すべての中分類



(人)	時津町	長与町	合計
2009	14,363	9,563	23,926
2012	14,957	9,143	24,100
2014	15,451	8,997	24,448

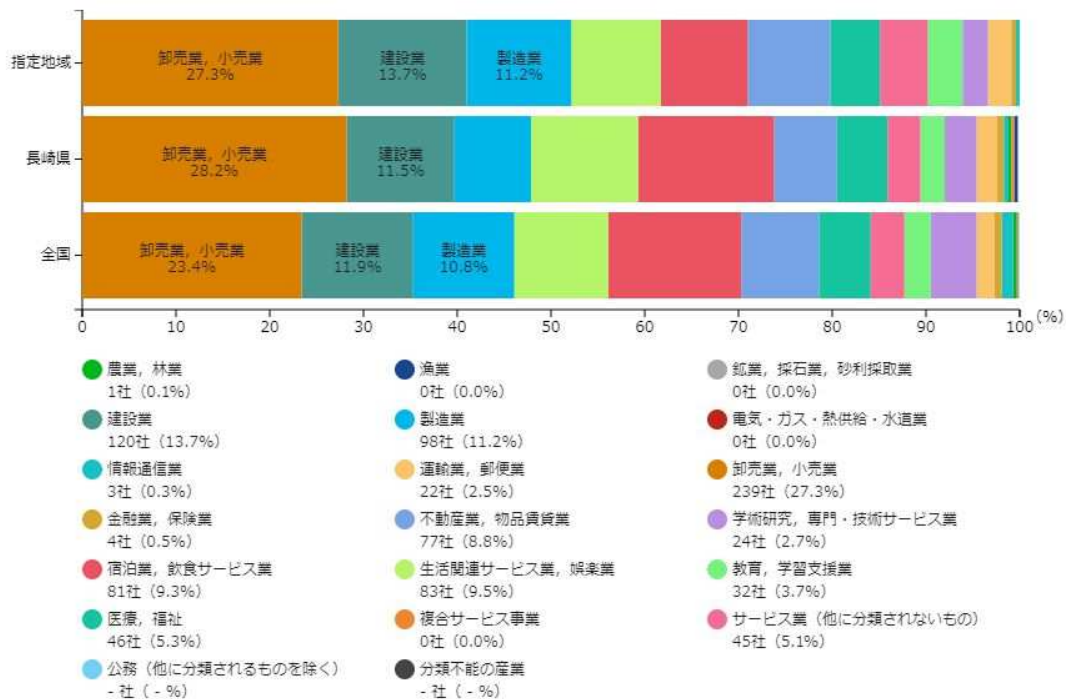
(出典：経済産業省「経済センサス」)

時津町・長与町の従業者数を見ると、時津町は従業者数が年々増加しているのに対し、長与町は年々減少している。

4. 企業数（時津町）

企業数(企業単位) 2014年

指定地域：長崎県時津町



(出典：RESAS「企業数（企業単位）2014年」)

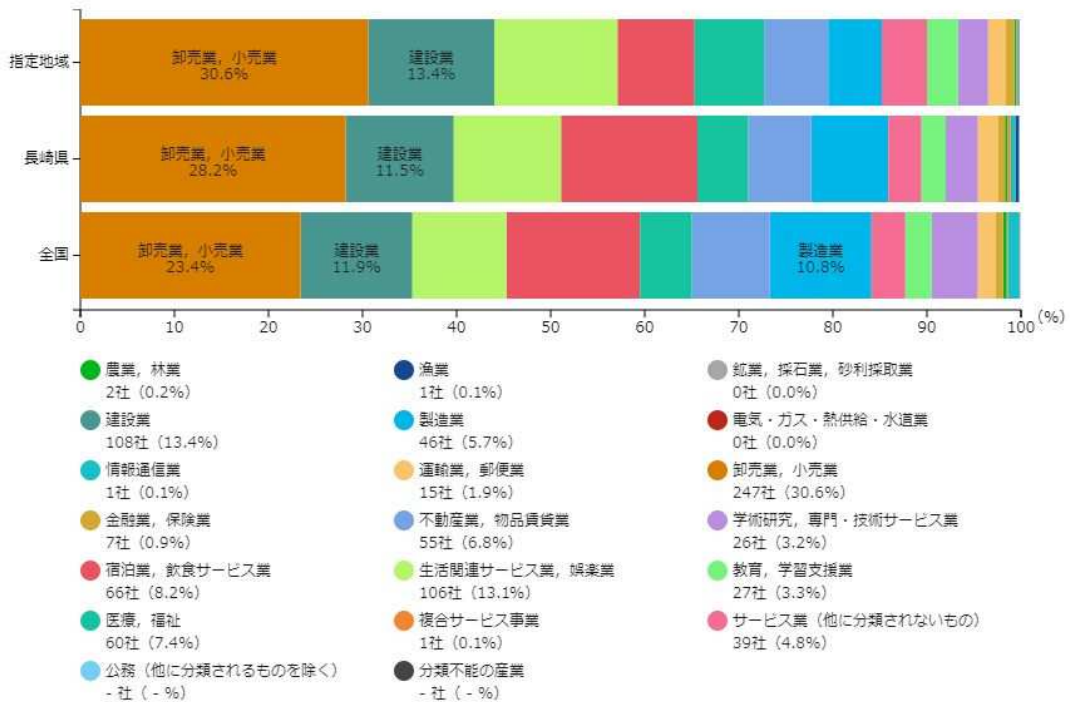
時津町の企業の業種を見ると、「建設業」と「製造業」の比率は、長崎県や全国と比べて高い。

一方、「宿泊業・飲食サービス業」の比率は、長崎県や全国と比べて低い。

5. 企業数（長与町）

企業数(企業単位) 2014年

指定地域：長崎県長与町



(出典：RESAS「企業数（企業単位）2014年」)

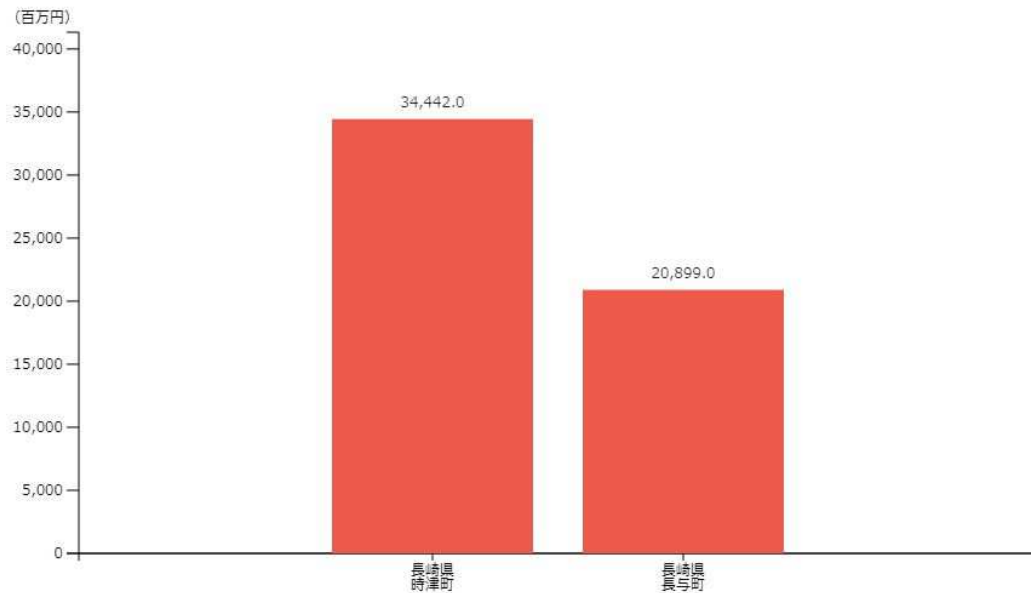
長与町の企業の業種を見ると、「卸売業・小売業」、「建設業」、「生活関連サービス業・娯楽業」の比率は、長崎県や全国と比べて高い。

一方、「宿泊業・飲食サービス業」や「製造業」の比率は、長崎県や全国と比べて低い。

6. 付加価値額（企業単位）

付加価値額（企業単位） 2012年

産業：すべての大分類 > すべての中分類



（出典：RESAS「付加価値額（企業単位）2012年」）

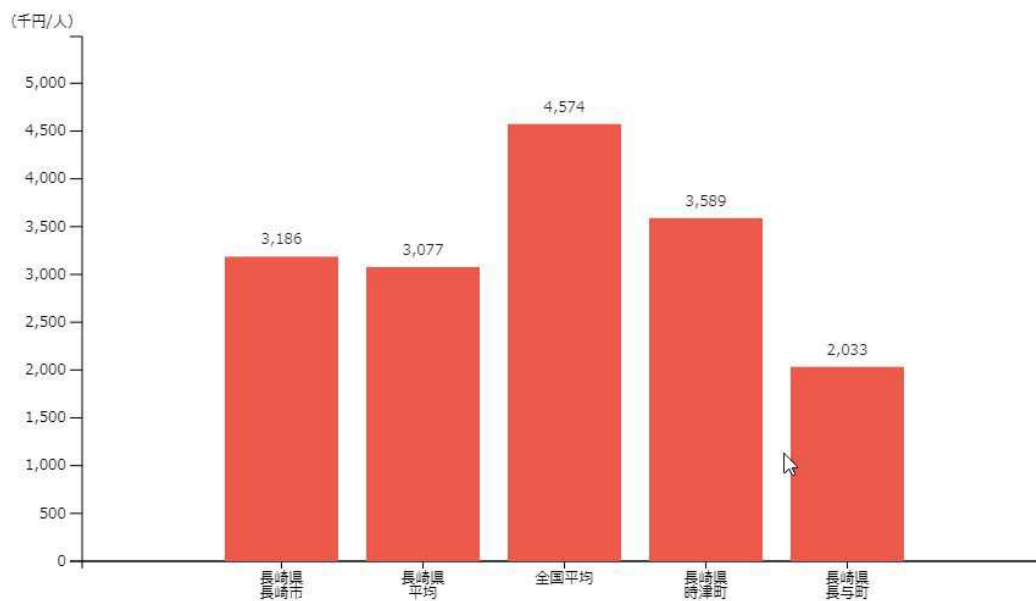
時津町・長与町の2002年の付加価値額（※）を見てみると、時津町が34,442百万円、長与町が20,899百万円である。

（※）付加価値額 = 売上高 - 費用総額 + 給与総額 + 租税公課（費用総額 = 売上原価 + 販売費及び一般管理費）

7. 労働生産性（企業単位）

労働生産性（企業単位） 2012年

産業：すべての大分類 > すべての中分類



（出典：RESAS「労働生産性（企業単位）2012年」）

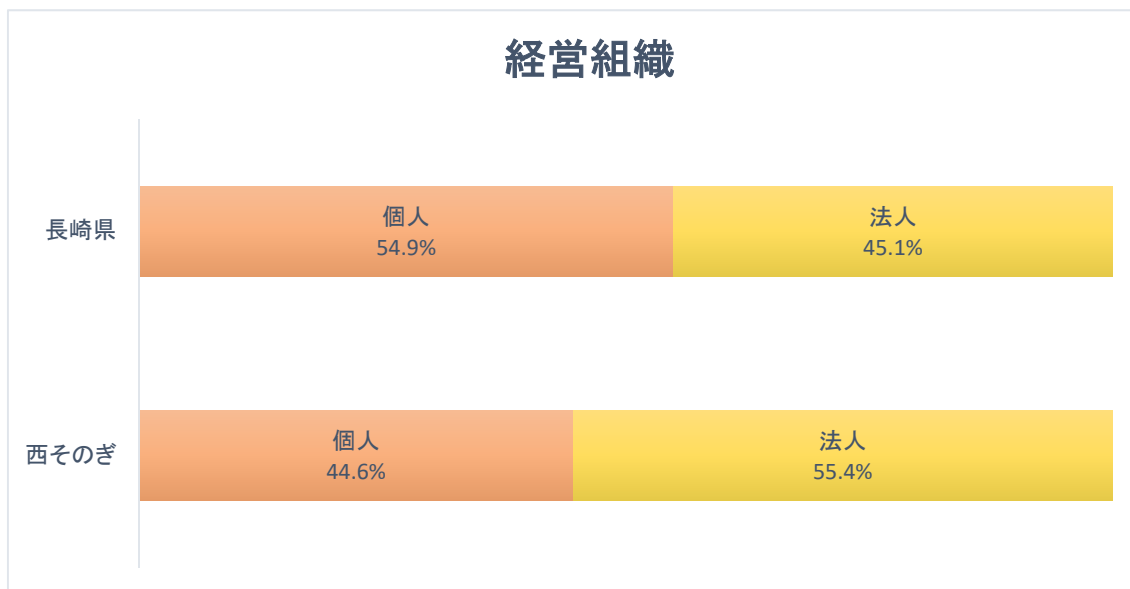
時津町・長与町の労働生産性（※）を見てみると、時津町は、長崎県平均を上回っており、3,589 千円/人、長与町は 2,033 千円/人と、長崎県平均を下回っている。

（※）労働生産性＝付加価値額÷従業員数

Ⅲ. 雇用拡大等に向けた経営状況調査結果

1. 回答者の属性

(1) 経営組織



西そのぎの回答者は、「個人」が44.6%、「法人」が55.4%であった。
長崎県の回答者を見ると、「個人」が54.9%、「法人」が45.1%であり、西そのぎは、「法人」の割合がやや多いことがわかる。

選択項目	西そのぎ		長崎県	
	人数	割合	人数	割合
個人	264	44.6%	2,847	54.9%
法人	328	55.4%	2,339	45.1%
無回答	10	1.7%	85	1.6%
合計	602		5,271	
回答者数 (合計-無回答)	592	100.0%	5,186	100.0%

(2) 資本金

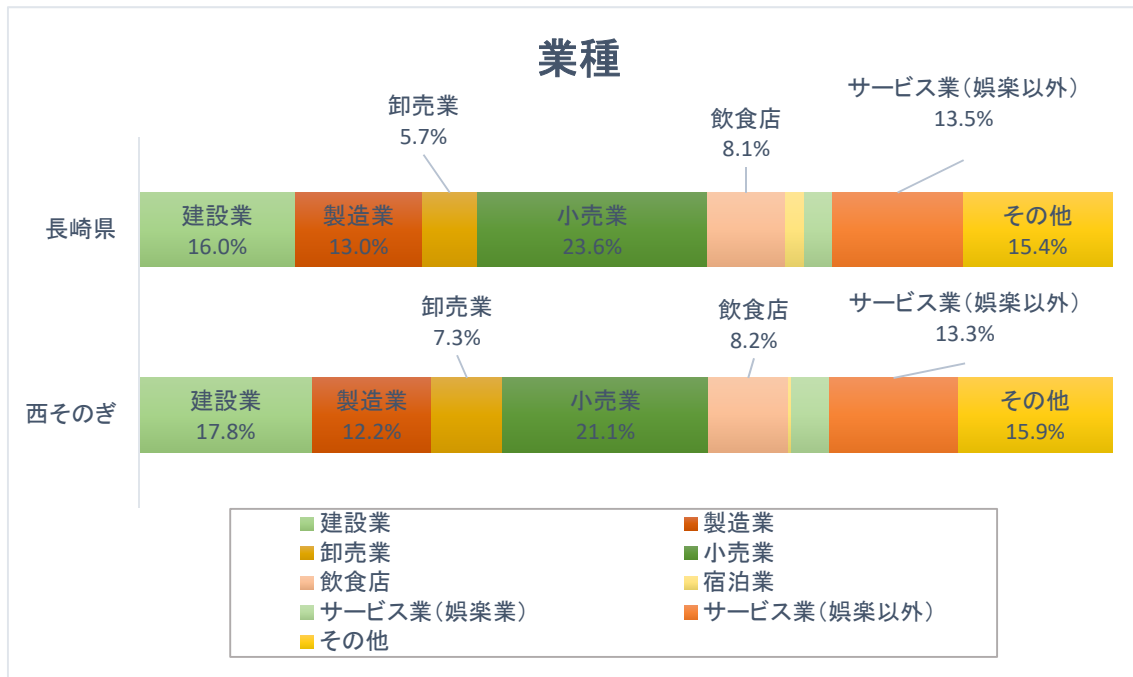


西そのぎの回答者の資本金は、「300万円以下」が最も多く43.6%、続いて「1,000万円以下」が20.7%であった。

西そのぎの回答者は、長崎県の回答者と比べると、資本金「300万円以下」の小規模な法人の割合が多くなっている。

選択項目	西そのぎ		長崎県	
	人数	割合	人数	割合
300万円以下	133	43.6%	859	39.8%
500万円以下	35	11.5%	312	14.5%
1,000万円以下	63	20.7%	483	22.4%
2,000万円以下	24	7.9%	184	8.5%
5,000万円以下	29	9.5%	211	9.8%
1億円以下	7	2.3%	51	2.4%
3億円以下	2	0.7%	14	0.6%
3億円超	12	3.9%	42	1.9%
合計	305	100.0%	2,156	100.0%

(3) 業種



西そのぎの回答者の業種は、「小売業」が最も多く21.1%、続いて「建設業」が17.8%であった。

西そのぎの回答者は、長崎県の回答者と比べると、「建設業」と「卸売業」の割合が若干少なくなっている。

選択項目	西そのぎ		長崎県	
	人数	割合	人数	割合
建設業	102	17.8%	811	16.0%
製造業	70	12.2%	659	13.0%
卸売業	42	7.3%	287	5.7%
小売業	121	21.1%	1,194	23.6%
飲食店	47	8.2%	408	8.1%
宿泊業	2	0.3%	99	2.0%
サービス業(娯楽業)	22	3.8%	142	2.8%
サービス業(娯楽以外)	76	13.3%	681	13.5%
その他	91	15.9%	777	15.4%
無回答	29		213	
合計	602		5,271	
回答者数(合計-無回答)	573	100.0%	5,058	100.0%

2. 調査結果

(1) 売上・利益・資金繰りの傾向

①現在の経営状況：H28年の売上高

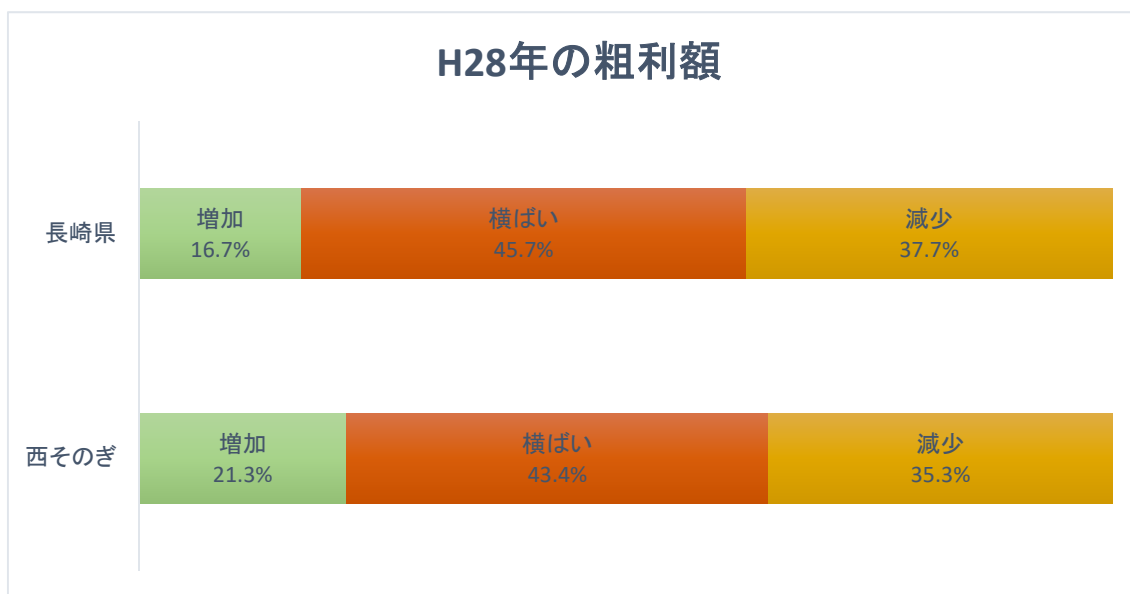


H28年の売上高では、「横ばい」と答えた方が最も多く41.7%、続いて「減少した」と答えた方が33.9%、「増加した」と答えた方は24.5%であった。

長崎県では、「増加した」と答えた方が18.9%、西そのぎは24.5%となっており、西そのぎは、長崎県と比べると売上高が「増加した」方の割合が多い。

選択項目	西そのぎ		長崎県	
	人数	割合	人数	割合
増加	138	24.5%	944	18.9%
横ばい	235	41.7%	2,141	42.8%
減少	191	33.9%	1,919	38.3%
無回答	38		267	
合計	602		5,271	
回答者数(合計-無回答)	564	100.0%	5,004	100.0%

②現在の経営状況：H28年の粗利額

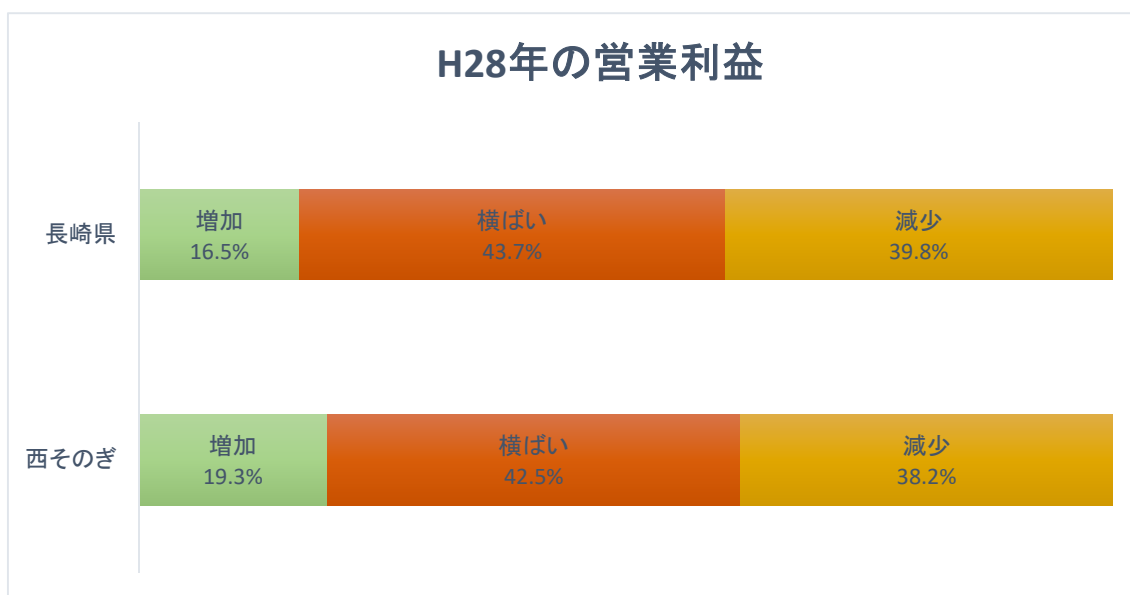


H28年の粗利額では、「横ばい」と答えた方が最も多く43.4%、続いて「減少した」と答えた方が35.3%、「増加した」と答えた方は21.3%であった。

長崎県では、「増加した」と答えた方が16.7%、西そのぎは21.3%となっており、西そのぎは、長崎県と比べると粗利額が「増加した」方の割合が多い。

選択項目	西そのぎ		長崎県	
	人数	割合	人数	割合
増加	118	21.3%	821	16.7%
横ばい	241	43.4%	2,249	45.7%
減少	196	35.3%	1,854	37.7%
無回答	47		347	
合計	602		5,271	
回答者数(合計-無回答)	555	100.0%	4,924	100.0%

③現在の経営状況：H28年の営業利益

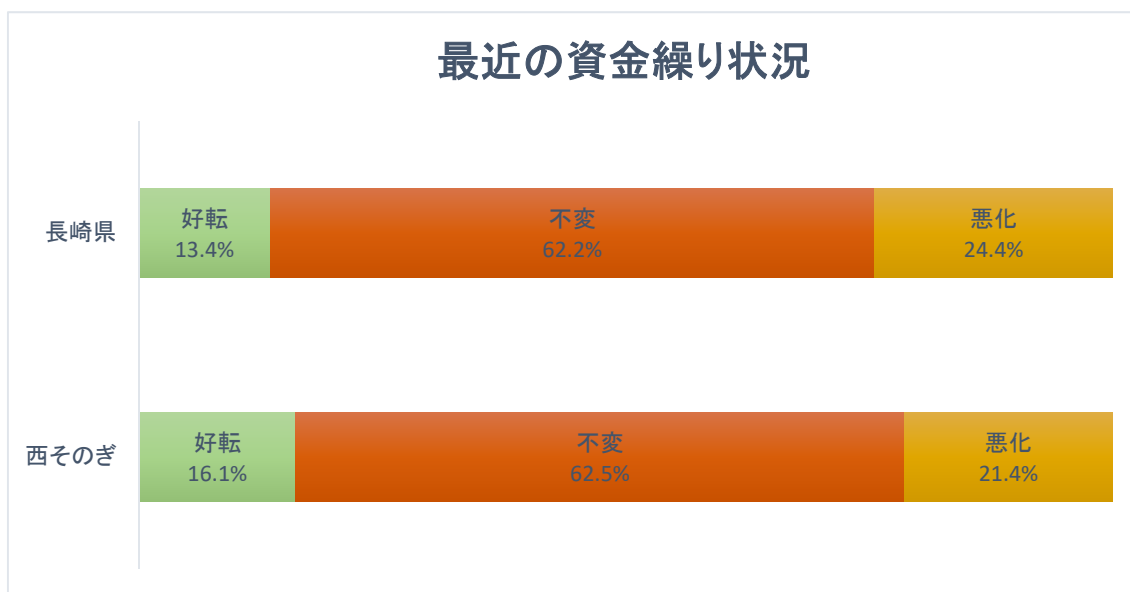


H28年の営業利益では、「横ばい」と答えた方が最も多く42.5%、続いて「減少した」と答えた方が38.2%、「増加した」と答えた方は19.3%であった。

長崎県では、「増加した」と答えた方が16.5%、西そのぎは19.3%となっており、西そのぎは、長崎県と比べると営業利益が「増加した」方の割合が多い。

選択項目	西そのぎ		長崎県	
	人数	割合	人数	割合
増加	107	19.3%	814	16.5%
横ばい	236	42.5%	2,157	43.7%
減少	212	38.2%	1,964	39.8%
無回答	47		336	
合計	602		5,271	
回答者数(合計-無回答)	555	100.0%	4,935	100.0%

④現在の経営状況：最近の資金繰りの状況

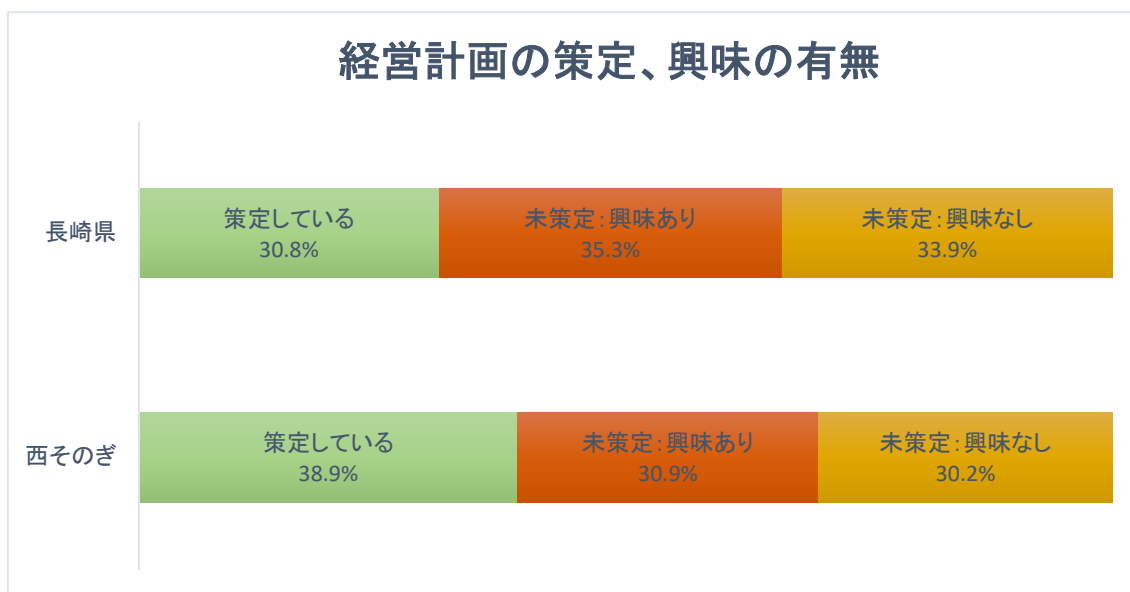


最近の資金繰りの状況では、「不変」と答えた方が最も多く62.5%、続いて「悪化」と答えた方が21.4%、「好転」と答えた方は16.1%であった。

長崎県では、「好転」と答えた方が13.4%、西そのぎは16.1%となっており、西そのぎは、長崎県と比べると資金繰りの状況が「好転」した方の割合が多い。

選択項目	西そのぎ		長崎県	
	人数	割合	人数	割合
好転	88	16.1%	649	13.4%
不変	342	62.5%	3,004	62.2%
悪化	117	21.4%	1,180	24.4%
無回答	55		438	
合計	602		5,271	
回答者数(合計-無回答)	547	100.0%	4,833	100.0%

(2) 経営計画の有無、興味

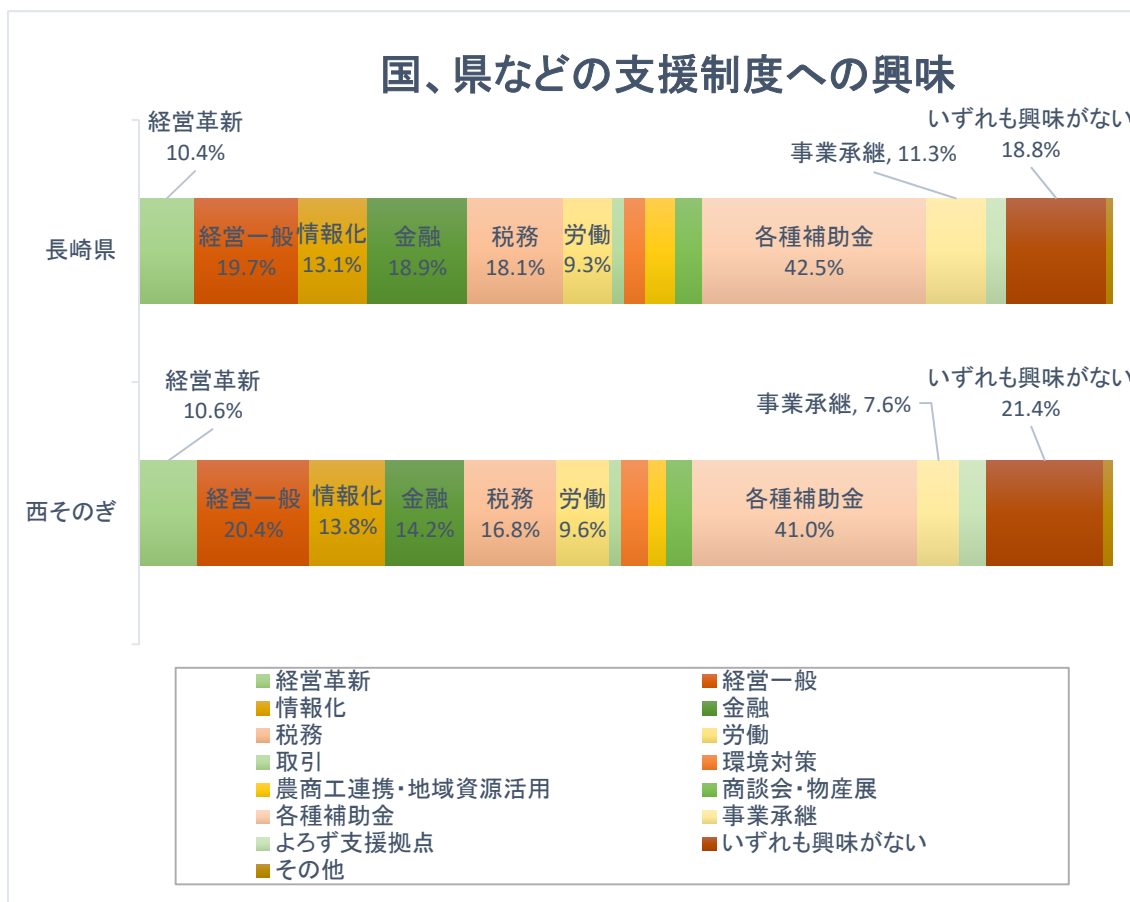


経営計画の有無や興味について、「経営計画を策定している」と答えた方が最も多く38.9%、続いて「経営計画は未策定で興味あり」と答えた方が30.9%、「経営計画は未策定で興味なし」と答えた方は30.2%であった。

長崎県では、「経営計画を策定している」と答えた方が30.8%、西そのぎは38.9%となっており、西そのぎは、長崎県と比べると「経営計画を策定している」方の割合が多い。

選択項目	西そのぎ		長崎県	
	人数	割合	人数	割合
策定している	215	38.9%	1,511	30.8%
未策定：興味あり	171	30.9%	1,731	35.3%
未策定：興味なし	167	30.2%	1,666	33.9%
無回答	49		363	
合計	602		5,271	
回答者数（合計-無回答）	553	100.0%	4,908	100.0%

(3) 国、県などの支援制度への興味（複数回答）



国、県などの支援制度への興味について、「各種補助金」と答えた方が最も多く41.0%、続いて「いずれも興味がない」と答えた方が21.4%、「経営一般」と答えた方は20.4%であった。また、「経営革新」と答えた方は、10.6%であった。

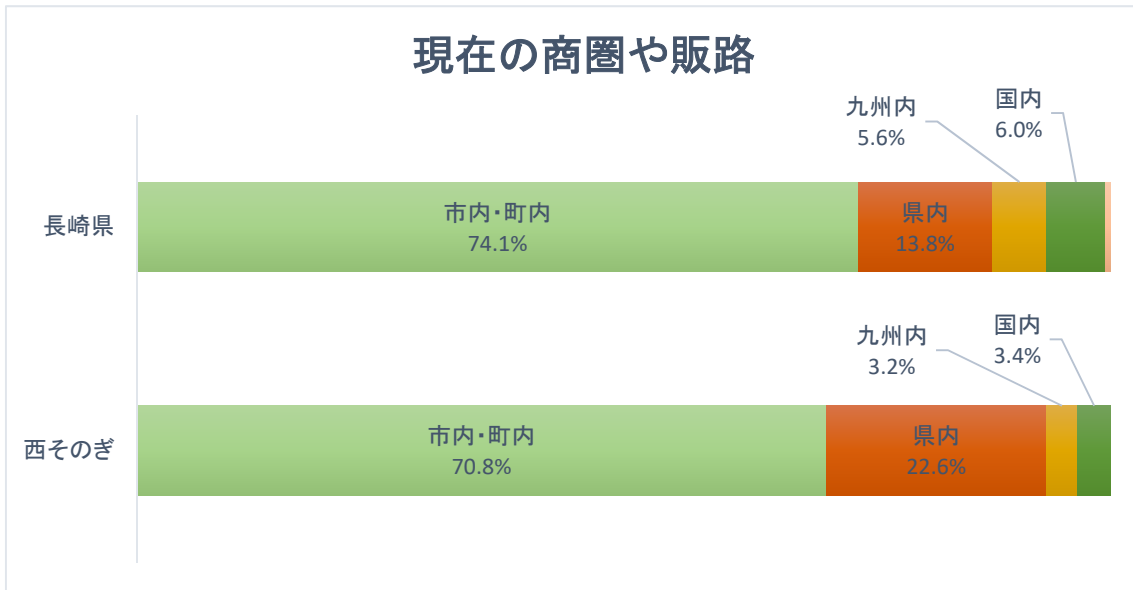
長崎県では、「金融」と答えた方が18.9%、西そのぎは14.2%となっており、西そのぎは長崎県と比べると、「金融」に興味のある方が少ない。

また、長崎県では、「事業承継」と答えた方が11.3%、西そのぎは7.6%となっており、西そのぎは長崎県と比べると、「事業承継」に興味のある方が少ない。

選択項目	西そのぎ		長崎県	
	人数	割合	人数	割合
経営革新	53	10.6%	464	10.4%
経営一般	102	20.4%	880	19.7%
情報化	69	13.8%	585	13.1%
金融	71	14.2%	842	18.9%

税務	84	16.8%	808	18.1%
労働	48	9.6%	413	9.3%
取引	11	2.2%	102	2.3%
環境対策	24	4.8%	183	4.1%
農商工連携・地域資源活用	17	3.4%	248	5.6%
商談会・物産展	23	4.6%	227	5.1%
各種補助金	205	41.0%	1,895	42.5%
事業承継	38	7.6%	503	11.3%
よろず支援拠点	24	4.8%	173	3.9%
いずれも興味がない	107	21.4%	840	18.8%
その他	8	1.6%	54	1.2%
無回答	102		808	
合計	986		9,025	
回答数（合計-無回答）	884		8,217	
回答者数	602		5,271	
有効回答者数	500	100.0%	4,463	100.0%

(4) 現在の商圈や販路



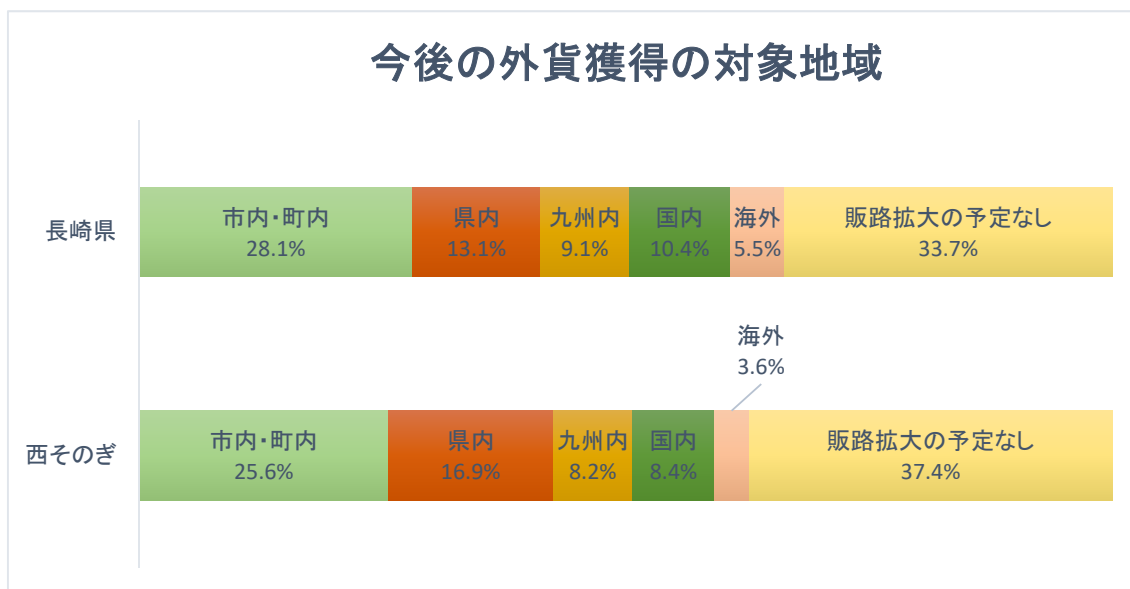
現在の商圈や販路のうち1番目は、「市内・町内」と答えた方が最も多く70.8%、続いて「県内」と答えた方が22.6%、「国内」と答えた方は3.4%であった。

長崎県では、「県内」と答えた方が13.8%、西そのぎは22.6%となっており、西そのぎは、長崎県と比べると「県内」と答えた方の割合が多い。

選択項目	西そのぎ		長崎県	
	人数	割合	人数	割合
市内・町内	397	70.8%	3,622	74.1%
県内	127	22.6%	673	13.8%
九州内	18	3.2%	274	5.6%
国内	19	3.4%	293	6.0%
海外	0	0.0%	28	0.6%
無回答	41		381	
合計	602		5,271	
回答者数(合計-無回答)	561	100.0%	4,890	100.0%

(5) 県外・海外需要獲得への取り組み・興味

①今後の外貨獲得の対象地域（複数回答）

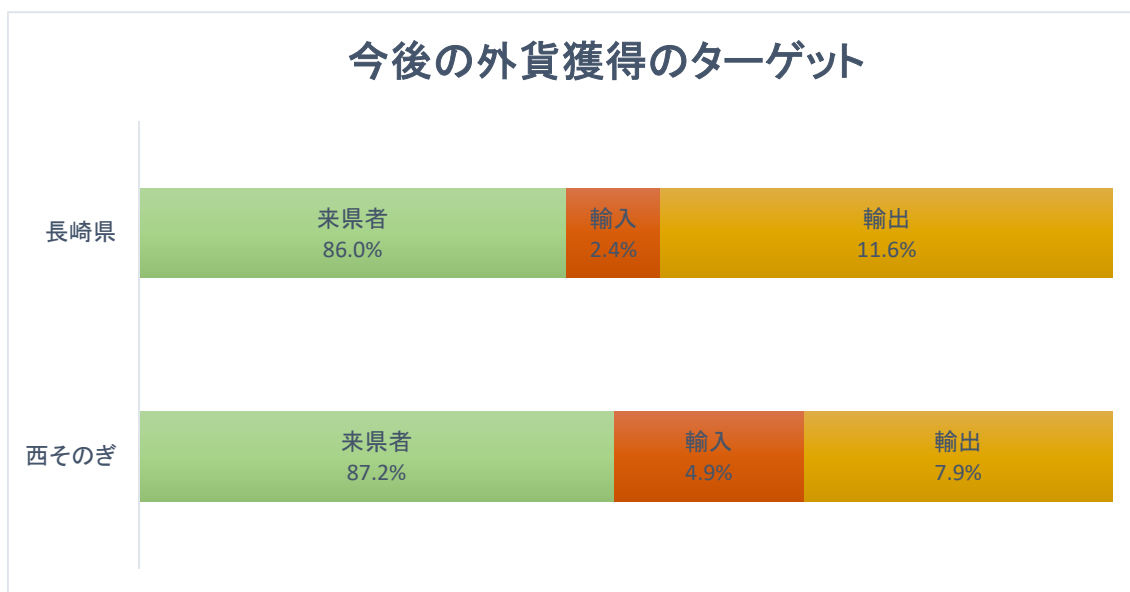


今後の外貨獲得の対象地域について、「販路拡大の予定なし」と答えた方が最も多く37.4%、続いて「市内・町内」と答えた方が25.6%、「県内」と答えた方は16.9%であった。

長崎県では、「県内」と答えた方が13.1%、西そのぎは16.9%となっており、西そのぎは、長崎県と比べると「県内」と答えた方の割合がやや多い。

選択項目	西そのぎ		長崎県	
	人数	割合	人数	割合
市内・町内	144	25.6%	1,393	28.1%
県内	95	16.9%	652	13.1%
九州内	46	8.2%	450	9.1%
国内	47	8.4%	518	10.4%
海外	20	3.6%	274	5.5%
販路拡大の予定なし	210	37.4%	1,673	33.7%
無回答	114		982	
合計	676		5,942	
回答者数（合計-無回答）	562	100.0%	4,960	100.0%

②今後の外貨獲得のターゲット

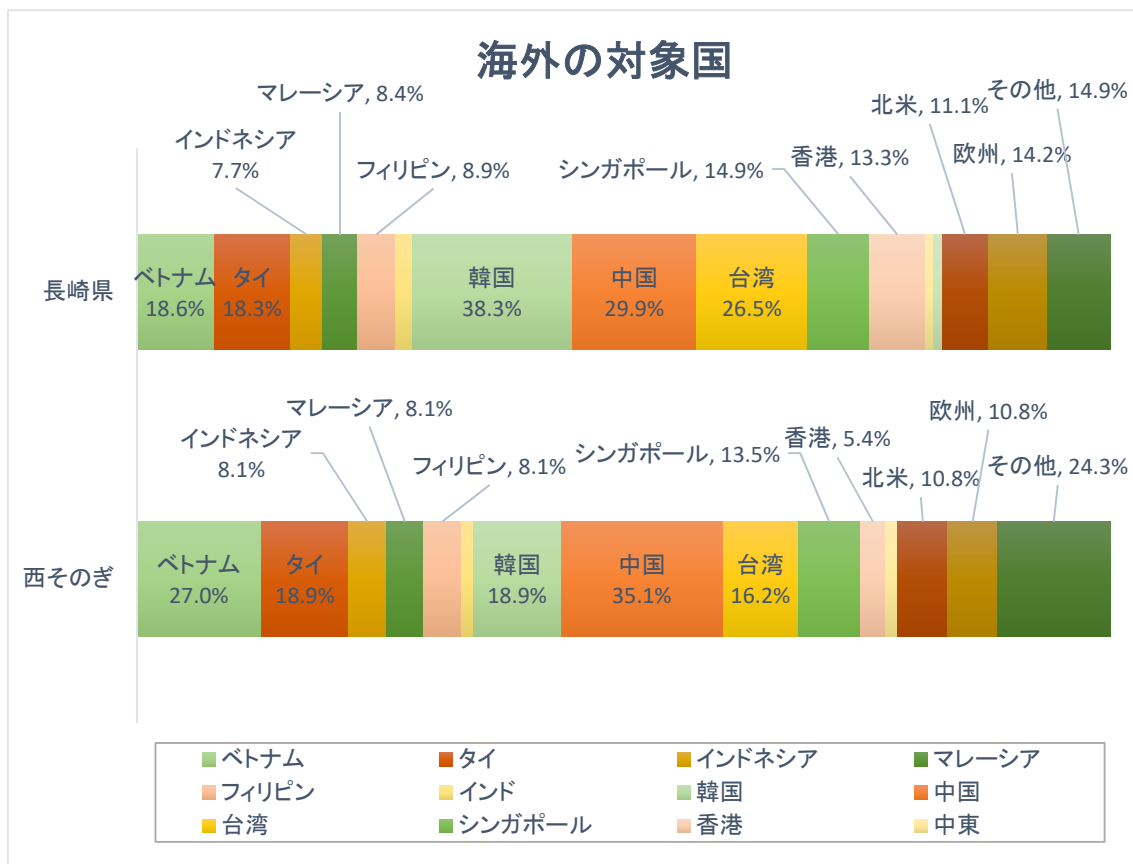


今後の外貨獲得のターゲットについて、「来県者」と答えた方が最も多く87.2%、続いて「輸出」と答えた方が7.9%、「輸入」と答えた方は4.9%であった。

長崎県では、「輸出」と答えた方が11.6%、西そのぎは7.9%となっており、西そのぎは、長崎県と比べると、「輸出」と答えた方が少ない。

選択項目	西そのぎ		長崎県	
	人数	割合	人数	割合
来県者	143	87.2%	1,489	86.0%
輸入	8	4.9%	42	2.4%
輸出	13	7.9%	201	11.6%
無回答	438		3,572	
合計	602		5,304	
回答者数(合計-無回答)	164	100.0%	1,732	100.0%

③拡大を図りたい海外の対象国（複数回答）



拡大を図りたい海外の対象国について、「中国」と答えた方が最も多く35.1%、続いて「ベトナム」と答えた方が27.0%、「韓国」「タイ」と答えた方は18.9%であった。

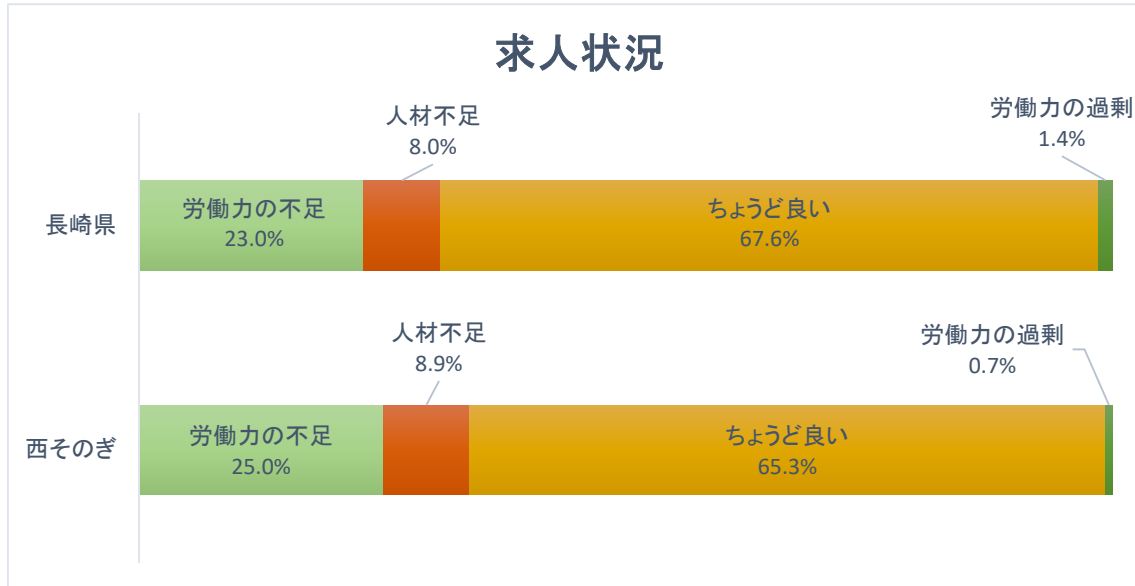
長崎県では、「韓国」38.3%、「中国」29.9%、「台湾」26.5%、「ベトナム」18.6%の順となった。

選択項目	西そのぎ		長崎県	
	人数	割合	人数	割合
ベトナム	10	27.0%	77	18.6%
タイ	7	18.9%	76	18.3%
インドネシア	3	8.1%	32	7.7%
マレーシア	3	8.1%	35	8.4%
フィリピン	3	8.1%	37	8.9%
インド	1	2.7%	17	4.1%
韓国	7	18.9%	159	38.3%
中国	13	35.1%	124	29.9%

台湾	6	16.2%	110	26.5%
シンガポール	5	13.5%	62	14.9%
香港	2	5.4%	55	13.3%
中東	1	2.7%	8	1.9%
中南米	0	0.0%	9	2.2%
北米	4	10.8%	46	11.1%
欧州	4	10.8%	59	14.2%
その他	9	24.3%	62	14.9%
無回答	565		4,856	
合計	643		5,824	
回答者数（合計-無回答）	78		968	
回答者数	602		5,271	
有効回答者数	37	100.0%	415	100.0%

(6) 従業員採用の傾向

①求人状況（平成29年5月末）

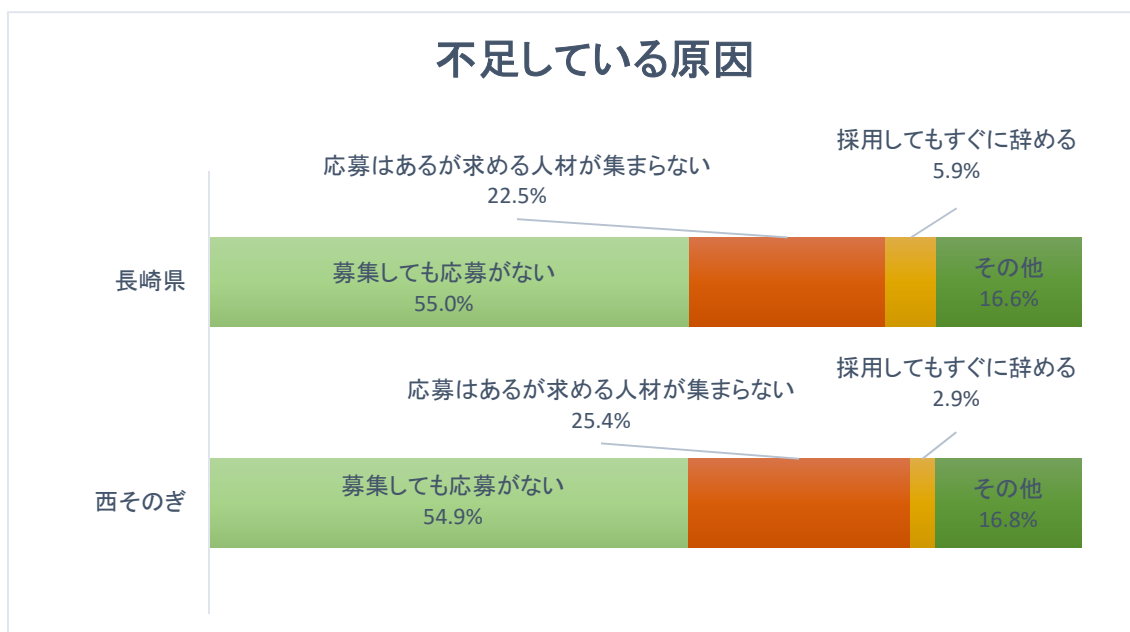


平成29年5月末の求人状況では、「ちょうど良い」と答えた方が65.3%と過半数を越え、「労働力の不足」と答えた方は25.0%であった。

長崎県では、「労働力の不足」と答えた方は23.0%、西そのぎは25.0%であり、西そのぎは、長崎県と比べると「労働力の不足」と答えた方がやや多い。

選択項目	西そのぎ		長崎県	
	人数	割合	人数	割合
労働力の不足	135	25.0%	1,073	23.0%
人材不足	48	8.9%	371	8.0%
ちょうど良い	352	65.3%	3,153	67.6%
労働力の過剰	4	0.7%	67	1.4%
無回答	63		607	
合計	602		5,271	
回答者数（合計-無回答）	539	100.0%	4,664	100.0%

②労働力が不足している原因

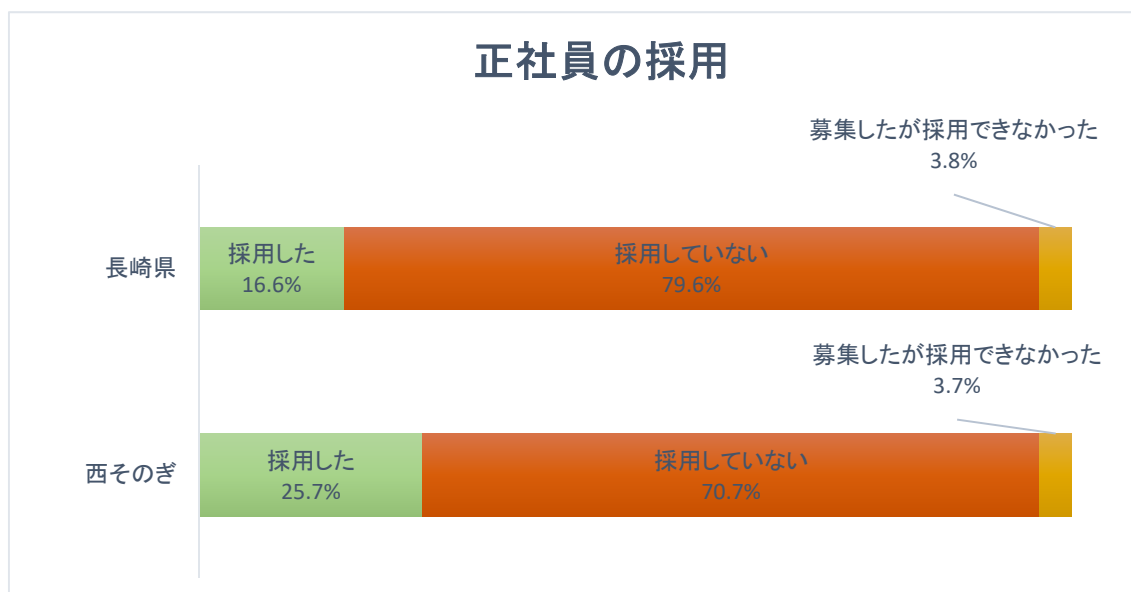


労働力が不足している原因として、「募集しても応募がない」と答えた方が54.9%と過半数を占め、「応募はあるが求める人材が集まらない」と答えた方が25.4%であった。

長崎県では、「応募はあるが求める人材が集まらない」と答えた方は22.5%、西そのぎは25.4%であり、西そのぎは、長崎県と比べると「応募はあるが求める人材が集まらない」と答えた方がやや多い。

選択項目	西そのぎ		長崎県	
	人数	割合	人数	割合
募集しても応募がない	95	54.9%	711	55.0%
応募はあるが求める人材が集まらない	44	25.4%	291	22.5%
採用してもすぐに辞める	5	2.9%	76	5.9%
その他	29	16.8%	214	16.6%
無回答	429		3,979	
合計	602		5,271	
回答者数（合計-無回答）	173	100.0%	1,292	100.0%

③平成28年度に正社員を採用したか？



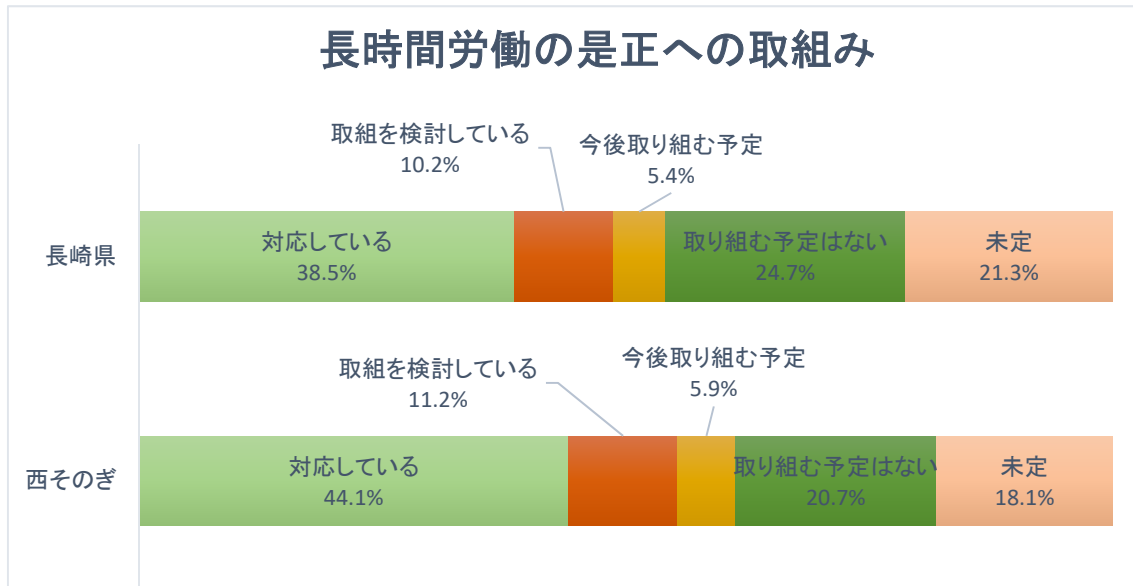
H28.4 から H29.3 末までに正社員を採用したかの問いに対し、「採用していない」と答えた方が最も多く70.7%、続いて「採用した」と答えた方が25.7%、「募集したが採用できなかった」と答えた方は3.7%であった。

長崎県では、「採用した」と答えた方が16.6%、西そのぎは25.7%であり、西そのぎは、長崎県と比べると「採用した」と答えた方が多い。

選択項目	西そのぎ		長崎県	
	人数	割合	人数	割合
採用した	147	25.7%	845	16.6%
採用していない	405	70.7%	4,040	79.6%
募集したが採用できなかった	21	3.7%	191	3.8%
無回答	29		195	
合計	602		5,271	
回答者数(合計-無回答)	573	100.0%	5,076	100.0%

(7) 雇用環境改善への取り組み状況

①長時間労働の是正への取り組み

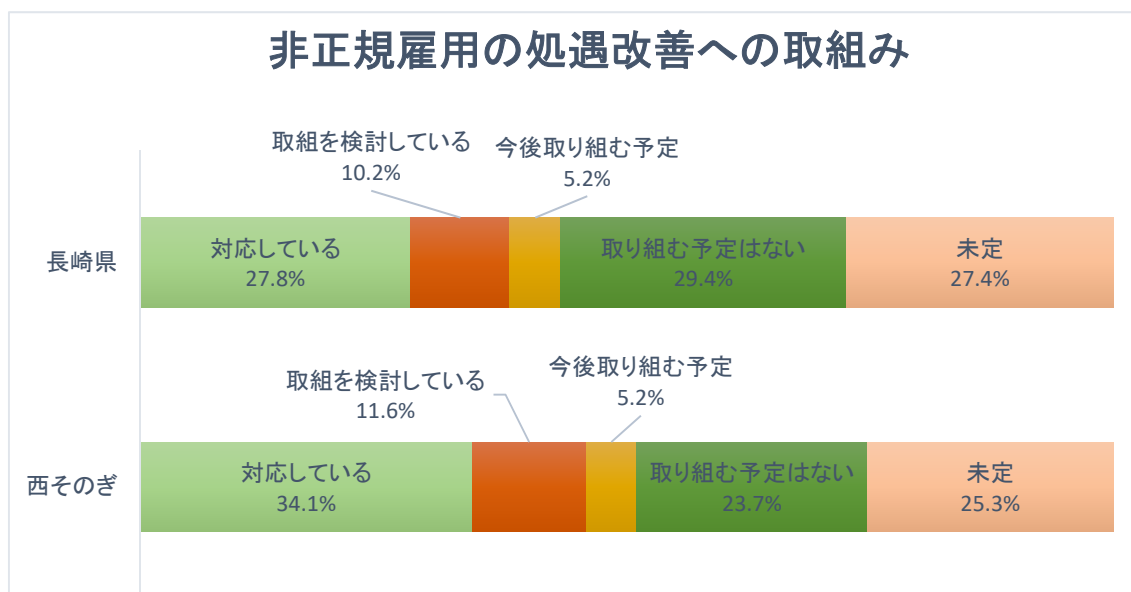


長時間労働の是正への取り組みについて、「対応している」と答えた方が最も多く44.1%、続いて「取り組む予定はない」と答えた方が20.7%、「未定」と答えた方は18.1%であった。

長崎県では、「対応している」と答えた方が38.5%、西そのぎは44.1%であり、西そのぎは、長崎県と比べると長時間労働の是正に対応している方が多い。

選択項目	西そのぎ		長崎県	
	人数	割合	人数	割合
対応している	232	44.1%	1,759	38.5%
取組を検討している	59	11.2%	465	10.2%
今後取り組む予定	31	5.9%	245	5.4%
取り組む予定はない	109	20.7%	1,129	24.7%
未定	95	18.1%	971	21.3%
無回答	76		702	
合計	602		5,271	
回答者数(合計-無回答)	526	100.0%	4,569	100.0%

②非正規雇用の処遇改善への取り組み

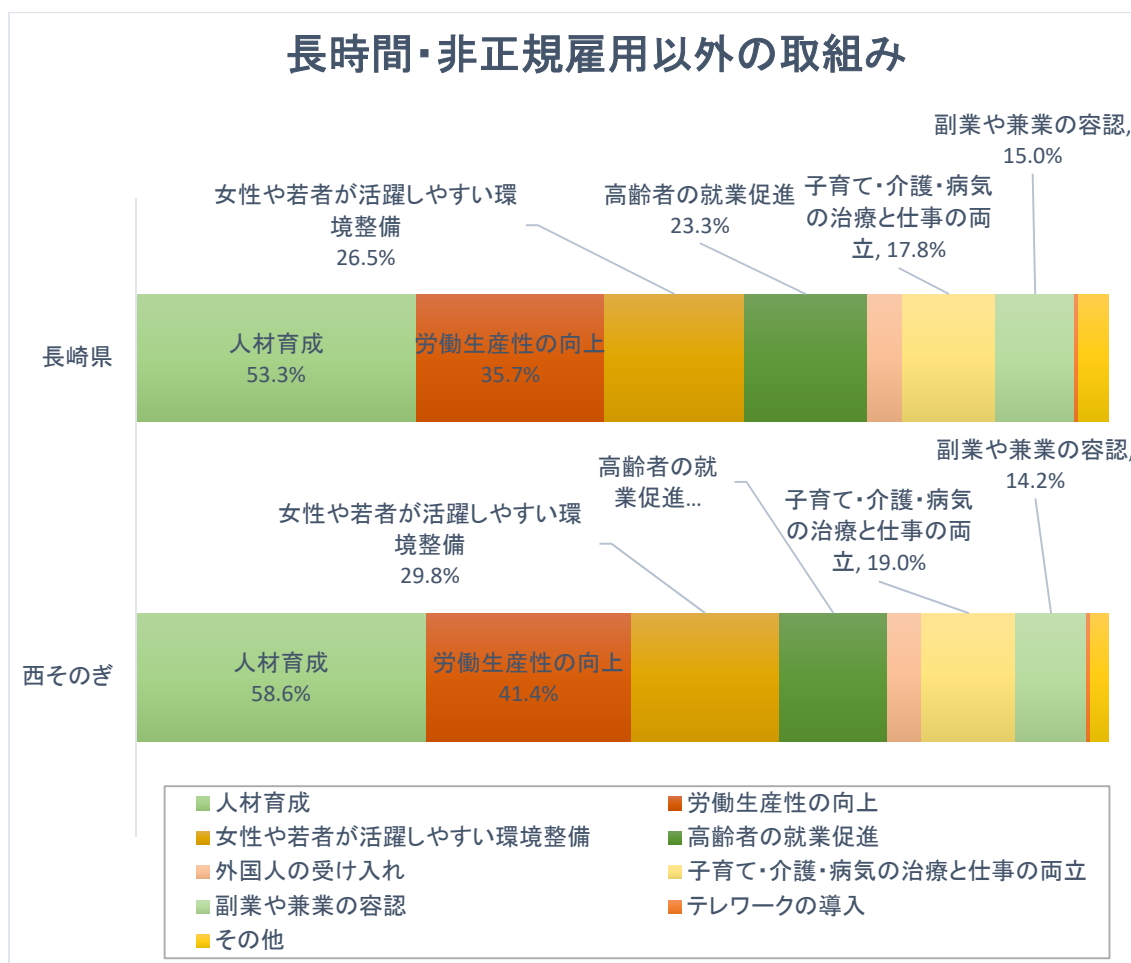


非正規雇用の処遇改善への取り組みについて、「対応している」と答えた方が最も多く34.1%、続いて「未定」と答えた方が25.3%、「取り組む予定はない」と答えた方は23.7%であった。

長崎県では、「取り組む予定はない」と答えた方が29.4%と最も多く、西そのぎは「対応している」と答えた方が34.1%と、長崎県と比べると長時間労働の是正に対応している方が多い。

選択項目	西そのぎ		長崎県	
	人数	割合	人数	割合
対応している	170	34.1%	1,187	27.8%
取組を検討している	58	11.6%	435	10.2%
今後取り組む予定	26	5.2%	222	5.2%
取り組む予定はない	118	23.7%	1,254	29.4%
未定	126	25.3%	1,172	27.4%
無回答	104		1,001	
合計	602		5,271	
回答者数（合計-無回答）	498	100.0%	4,270	100.0%

③長時間・非正規雇用以外の取組み（複数回答）



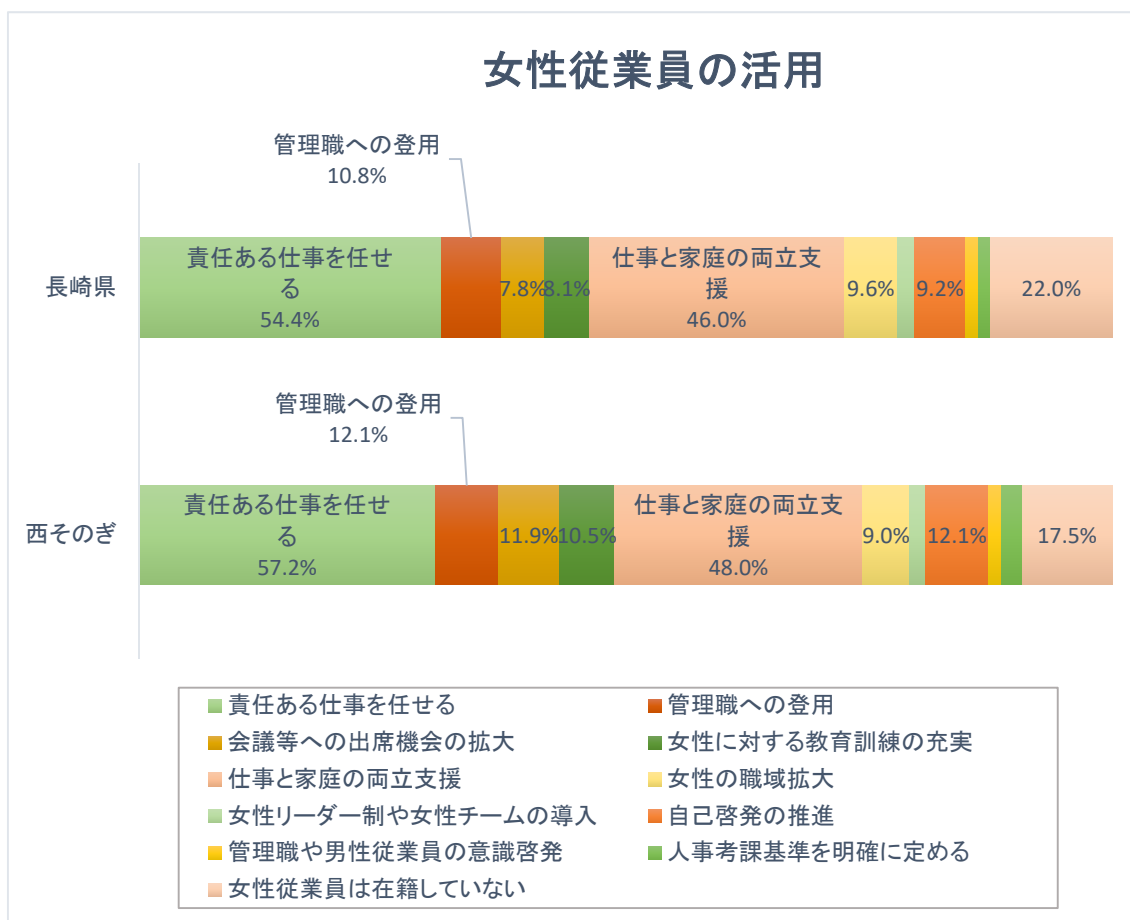
長時間労働の是正・非正規雇用の処遇改善以外の取り組みでは、「人材育成」と答えた方が最も多く58.6%、続いて「労働生産性の向上」と答えた方が41.4%、「女性や若者が活躍しやすい環境整備」と答えた方は29.8%であった。

長崎県では、「労働生産性の向上」と答えた方が35.7%、西そのぎは41.4%であり、西そのぎは、長崎県と比べると「労働生産性の向上」に取り組んでいる方が多い。

選択項目	西そのぎ		長崎県	
	人数	割合	人数	割合
人材育成	222	58.6%	1,587	53.3%
労働生産性の向上	157	41.4%	1,063	35.7%
女性や若者が活躍しやすい環境整備	113	29.8%	790	26.5%
高齢者の就業促進	83	21.9%	694	23.3%
外国人の受け入れ	26	6.9%	198	6.7%

子育て・介護・病気の治療と仕事の両立	72	19.0%	530	17.8%
副業や兼業の容認	54	14.2%	446	15.0%
テレワークの導入	3	0.8%	22	0.7%
その他	14	3.7%	170	5.7%
無回答	223		2,295	
合計	967		7,795	
回答者数（合計-無回答）	744		5,500	
回答者数	602		5,271	
有効回答者数	379	100.0%	2,976	100.0%

④女性従業員の活用（複数回答）



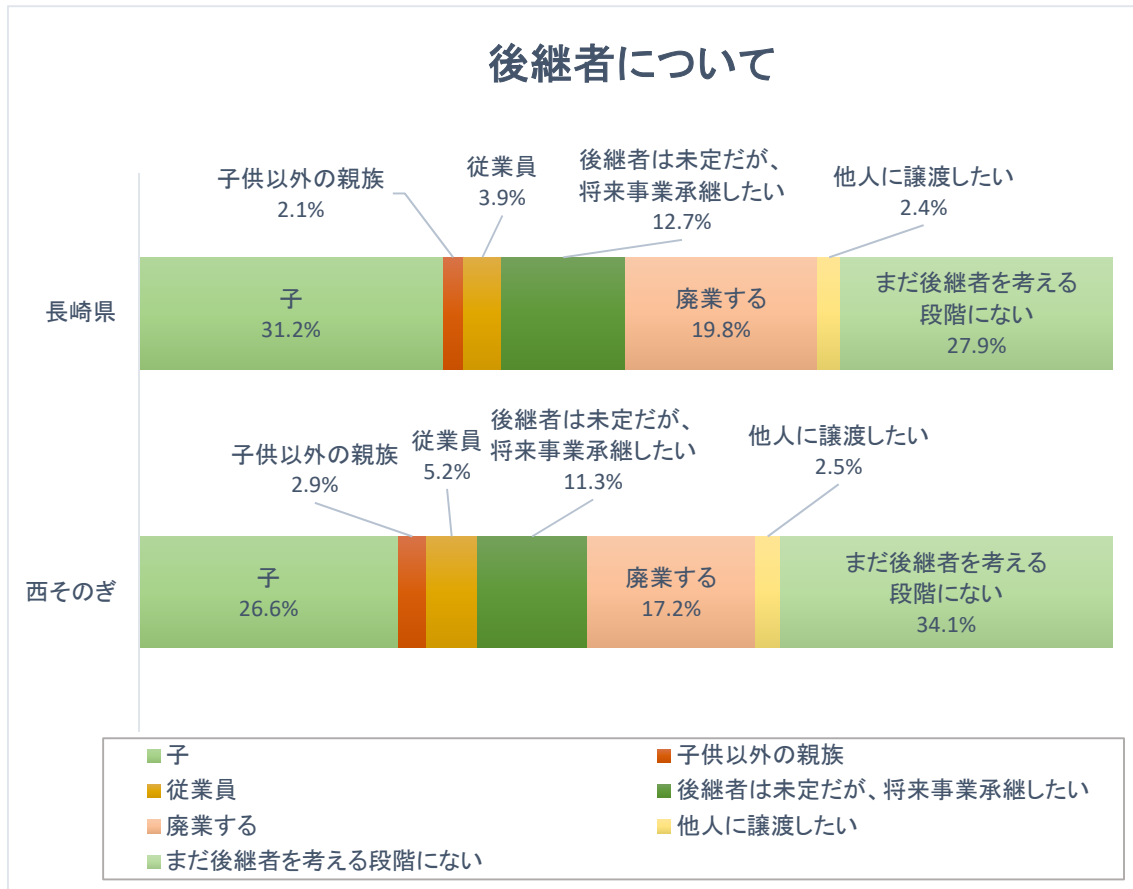
どのように女性従業員の職業意識の醸成を図っているかについては、「責任ある仕事を任せる」と答えた方が最も多く57.2%、続いて「仕事と家庭の両立支援」と答えた方が48.0%であった。

長崎県では、「責任ある仕事を任せる」と答えた方が54.4%、西そのぎは57.2%であり、西そのぎは、長崎県と比べると女性活用に取り組んでいる方がやや多い。

選択項目	西そのぎ		長崎県	
	人数	割合	人数	割合
責任ある仕事を任せる	255	57.2%	1,904	54.4%
管理職への登用	54	12.1%	379	10.8%
会議等への出席機会の拡大	53	11.9%	273	7.8%
女性に対する教育訓練の充実	47	10.5%	283	8.1%
仕事と家庭の両立支援	214	48.0%	1,608	46.0%

女性の職域拡大	40	9.0%	335	9.6%
女性リーダー制や女性チームの導入	14	3.1%	109	3.1%
自己啓発の推進	54	12.1%	322	9.2%
管理職や男性従業員の意識啓発	11	2.5%	79	2.3%
人事考課基準を明確に定める	18	4.0%	76	2.2%
女性従業員は在籍していない	78	17.5%	771	22.0%
無回答	156		1,774	
合計	994		7,913	
回答者数（合計-無回答）	838		6,139	
回答者数	602		5,271	
有効回答者数	446	100.0%	3,497	100.0%

(8) 後継者の有無、事業継続の意向



後継者について、「まだ後継者を考える段階にない」と答えた方が最も多く34.1%、続いて「子」と答えた方が26.6%、「廃業する」と答えた方は17.2%であった。

長崎県では、「子」と答えた方が31.2%、西そのぎは26.6%で、西そのぎは長崎県と比べると、「子」と答えている方が少ない。

選択項目	西そのぎ		長崎県	
	人数	割合	人数	割合
子	148	26.6%	1,560	31.2%
子供以外の親族	16	2.9%	104	2.1%
従業員	29	5.2%	197	3.9%
後継者は未定だが、将来事業承継したい	63	11.3%	633	12.7%
廃業する	96	17.2%	989	19.8%
他人に譲渡したい	14	2.5%	119	2.4%

まだ後継者を考える段階にない	190	34.1%	1,396	27.9%
無回答	45		272	
合計	602		5,270	
回答者数（合計-無回答）	557	100.0%	4,998	100.0%

IV. アンケート結果から見る西そのぎ商工会地区の特徴

(長崎県下商工会地区との相対的比較)

●増加する定住人口とチャンスを活かせない事業所

西そのぎ地区では、県内の他地区と違い 1980 年以降人口の増加（1980 年 51,181 人→2015 年 74,367 人）が続いており、この傾向は 2020 年（推計値 75,011 人）まで続くと予測もされている。

しかしながら、事業所数においては、2012 年から 2014 年にかけて長与地区で増加（28 事業所増）したものの、全体的に微減傾向（2009 年 2,573 事業所→2014 年 2,497 事業所）である。

さらに小売業・飲食業においては、定住人口が増えているにもかかわらず、他産業と比べ売上を伸ばしている事業所割合が 12%台と低く（分析データは本冊子には未掲出）、チャンスを活かしきれていないといえる。

時津地区には全国ブランドの店舗が多数進出し、競争は厳しいものの、他地区からの購買者流入も多いことを考慮すれば、まだ売上増加の余地はあると思慮される。

●地区内の事業所の特徴

業種別の構成をみると、時津地区では建設業・製造業（計 24.9%）の割合が高く、長与地区では卸売業・小売業・建設業・生活関連サービス業・娯楽業（計 57.1%）の割合が高い。

建設業・製造業が多い時津地区では従業者数（2009 年 14,363 人→2014 年 15,451 人）が伸びており、労働生産性も県平均（3,077 千円/人）を 16.6%上回っているが、長与地区では従業者数は減少（2009 年 9,563 人→2014 年 8,997 人）、労働生産性は県平均の 3 分の 2 に留まっている。

全体として従業者数（2009 年 23,926 人→2014 年 24,448 人）は伸びている一方、労働力及び人材の不足を訴える事業所割合（33.9%）も高く、人材の獲得に苦労している。

そのため、正規社員の雇用（25.7%）・労働環境改善に取り組む（予定も含む 61.2%）事業者割合が高くなっており、人材育成、労働生産性向上、女性労働者・若年労働者への配慮に取り組む等積極的姿勢を打ち出す事業者割合が高い。

経営形態では、法人割合（55.4%）が高いのも特徴であるが、資本金 300 万円以下の法人（43.6%）が多く、そのほとんどが小規模事業所であると推察される。

また、後継者について、「まだ後継者を考える段階にない（34.1%）」という回答が多かったため、比較的若い経営者が多く存在するものと思われる。

それを反映してか、経営計画の策定について実施や興味を持つ割合（69.8%）が高く、事業の発展について高い意欲を持つ経営者が多いと推察が、一方、国・県等の支援策に「興味がない（21.4%）」という割合も高く、その原因説明が重要となる。

●地区内事業所の経営状況

地区内事業所の売上高は、「増加（24.5%）」が県平均（18.9%）を上回り、「減少（33.9%）」は県平均（38.3%）を下回ったことで、県内の中では好況な地区と考えられる。

しかしながら、粗利益率の増加は21.3%、営業利益の増加は19.3%と低下する傾向にあり、売上増加が利益に直結しなくなっている。

これは、円安傾向による原材料費の上昇分を販売価格に転嫁できない、自社の製品・サービスがコモディティ化、陳腐化している等の要因が考えられるが、その原因を究明し、解決していくことが求められる。

また、販路については県内（42.5%）が中心で、県平均（41.2%）をやや上回り、県外取引は、20.2%と県平均（25.0%）を5ポイント近く下回る。

このような状況下にあっても、「今後販路拡大の予定なし」という回答が37.4%と県平均（33.7%）を上回り、販路拡大に対する意識が低い。

県内公共事業を主とする建設業や大手企業の下請け製造業者が多い等という要因もあるが、県外への販路拡大という方向性を模索することは、一考の価値があると思慮される。

海外展開についても同様で、「拡大を図りたい」とする回答が61.%（県平均7.8%）、「対象とする地域」をあげた回答は12.9%（県平均18.3%）と、いずれも県平均を下回った。

●まとめ

上記のとおり、本地区は現在のところ県内他地区と比べ好況の地区といえる。しかしながら、売上の増加に見合う利益が確保できていない。さらに、県外販路拡大への意欲が低い点等を考慮すると、今後悪化する懸念もぬぐい切れない。

また、本地区は創業・廃業が伴に多く企業の新陳代謝が多い地区であり、若くて意欲ある経営者が多いと推察される。そのため、業歴が浅く国・県等の支援策に興味が高く、十分に活用できていないと考えられる。よって、商工会ではこのような層に活用を促していき、売上や利益の増加を図るため、伴走型の経営支援を行っていく。